



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月2日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 魚住 洋二 TEL 03-5985-6827
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	28,751	10.5	1,078	△5.6	1,098	△1.6	689	△10.5
29年3月期第3四半期	26,028	15.2	1,141	13.7	1,116	10.9	770	△21.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	61.13	—
29年3月期第3四半期	68.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,853	7,204	40.4
29年3月期	16,381	6,768	41.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,204百万円 29年3月期 6,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期（予想）				23.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,377	8.8	1,171	△23.2	1,171	△21.4	783	△23.5	69.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	11,280,000株	29年3月期	11,280,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,540株	29年3月期	2,540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	11,277,460株	29年3月期3Q	11,277,481株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策などを背景に、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外情勢などから、先行きは不透明な状況となっております。

医療を取り巻く環境につきましては、平成30年4月に実施される診療報酬、介護報酬の改定について議論がなされ、診療報酬本体、介護報酬についてはプラス改定となりましたが、薬価、材料価格については、全般的に引き上げられることとなり、引き続き厳しい事業環境への対応が求められる状況となっております。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店としては既存顧客の深耕と営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店としては独自商品の販売拡大と新商材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は28,751,031千円（前年同期比10.5%増）となりました。営業利益は、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、研究開発費や薬事関連費用など一部経費の発生時期に変動が生じた一方、粗利益率が高かった商品の販売終了などにより粗利益率が低下したほか、貸倒引当金繰入額の計上や業容拡大に伴って人件費や販売費が増加したことにより1,078,342千円（前年同期比5.6%減）、経常利益は1,098,899千円（前年同期比1.6%減）となりました。四半期純利益は、第2四半期において投資有価証券評価損120,420千円を特別損失に計上した影響で、前年同期比10.5%減の689,436千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、前事業年度に引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、検査用電極カテーテルやアブレーション（心筋焼灼術）カテーテル類等の主力商品の販売数量が増加したことから、当第3四半期累計期間の売上高は25,156,688千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は3,139,456千円（前年同期比16.0%増）となりました。

② 虚血事業

平成29年5月31日に販売を終了した自動造影剤注入装置の売上減少の影響のほか、輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ血管形成システムの販売数量が前年同期と比較して減少したことから、当第3四半期累計期間の売上高は2,793,589千円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は900,248千円（前年同期比21.5%減）となりました。

③ その他

脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第3四半期累計期間の売上高は800,753千円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は92,848千円（前年同期比21.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,429,638千円増加し、16,808,582千円となりました。これは主に、業績が好調に推移したことにより、現金及び預金が205,033千円、受取手形及び売掛金が652,571千円、電子記録債権が419,148千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ42,667千円増加し、1,045,237千円となりました。これは主に、投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が111,581千円減少する一方、繰延税金資産が40,800千円、有形固定資産が営業用固定資産などの購入により100,783千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ1,472,305千円増加し、17,853,820千円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ961,164千円増加し、10,257,032千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が878,111千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ74,953千円増加し、392,341千円となりました。これは主に、長期借入金金が56,101千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ1,036,117千円増加し、10,649,374千円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ436,187千円増加し、7,204,445千円となりました。これは主に、剰余金の配当により259,381千円減少したものの、四半期純利益により689,436千円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は40.4%（前事業年度末は41.3%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、不整脈事業が堅調に推移したこと、研究開発費、薬事関連費用等の発生時期に変動が生じたことにより、平成30年3月期通期の業績予想に対する当第3四半期累計期間の営業利益以下の各段階利益の進捗率が高くなっておりませんが、商品導入計画の変更や、第3四半期までに未執行の販売費及び一般管理費の支出を見込んでいることから、平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の「平成29年3月期 決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,375,654	5,580,688
受取手形及び売掛金	8,074,056	8,726,628
電子記録債権	628,215	1,047,364
商品	1,005,804	1,191,687
繰延税金資産	91,000	108,000
その他	219,579	218,801
貸倒引当金	△15,367	△64,587
流動資産合計	15,378,944	16,808,582
固定資産		
有形固定資産	464,390	565,173
無形固定資産	80,541	73,161
投資その他の資産		
投資有価証券	112,807	1,226
差入保証金	237,039	242,436
繰延税金資産	94,700	135,500
その他	13,090	27,739
投資その他の資産合計	457,638	406,902
固定資産合計	1,002,570	1,045,237
資産合計	16,381,514	17,853,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,678,464	9,556,575
1年内返済予定の長期借入金	49,269	53,996
未払法人税等	156,000	152,000
賞与引当金	179,908	95,605
売上値引引当金	—	67,454
その他	232,226	331,400
流動負債合計	9,295,868	10,257,032
固定負債		
長期借入金	20,849	76,950
退職給付引当金	203,782	216,627
役員退職慰労引当金	84,627	90,610
その他	8,129	8,153
固定負債合計	317,388	392,341
負債合計	9,613,256	10,649,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	6,114,995	6,545,050
自己株式	△618	△618
株主資本合計	6,773,565	7,203,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,307	825
評価・換算差額等合計	△5,307	825
純資産合計	6,768,258	7,204,445
負債純資産合計	16,381,514	17,853,820

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,028,597	28,751,031
売上原価	22,099,638	24,618,478
売上総利益	3,928,959	4,132,552
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	63,487
給料及び手当	988,618	1,039,784
賞与引当金繰入額	87,266	95,605
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	5,983
退職給付費用	30,991	38,554
その他	1,674,598	1,810,793
販売費及び一般管理費合計	2,787,025	3,054,210
営業利益	1,141,933	1,078,342
営業外収益		
受取利息	3,803	1,380
貸倒引当金戻入額	-	14,267
為替差益	-	3,306
デリバティブ評価益	30,915	835
その他	1,388	968
営業外収益合計	36,107	20,757
営業外費用		
支払利息	261	201
為替差損	46,805	-
貸倒引当金繰入額	14,267	-
営業外費用合計	61,334	201
経常利益	1,116,707	1,098,899
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,029
特別利益合計	-	8,029
特別損失		
固定資産除却損	889	2,830
投資有価証券評価損	-	120,420
特別損失合計	889	123,250
税引前四半期純利益	1,115,818	983,677
法人税、住民税及び事業税	300,368	354,747
法人税等調整額	44,739	△60,506
法人税等合計	345,107	294,241
四半期純利益	770,711	689,436

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。